

平成21年度大阪府民経済計算(早期推計)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。マクロ的・総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

この早期推計は、統計データの積上げにより推計する大阪府民経済計算(確報)の公表が当該年度終了後概ね1年5か月後となるため、より早期の公表を目的として、生産・分配・支出の各項目について、それぞれに関連の深い統計データを用いた回帰分析により推計を行ったものです。

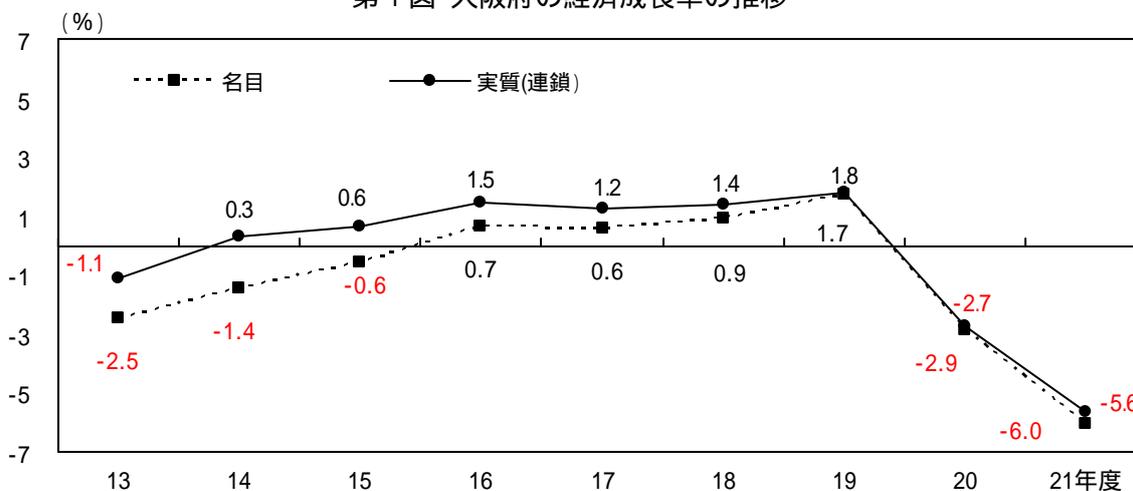
1 大阪府経済の概況

平成21年度の府内総生産は、名目で35兆6869億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で38兆2663億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で6.0%減、実質で5.6%減となり、2年連続の減少であった。

また、平成21年度の一人当たり府民所得は、283.2万円となった。

府内総生産	名目 実質:連鎖	6.0%減(2年連続のマイナス)。 5.6%減(2年連続のマイナス)。
府民所得	一人当たり	283.2万円(5.7%減 2年連続のマイナス)。

第1図 大阪府の経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府、全国の主要項目

		平成 20 年度		平成 21 年度		
		実 数	対前年度 増加率(%)	実 数	対前年度 増加率(%)	
大 阪 府	府内総生産 (生産側)	名目	37兆9846億円	2.9	35兆6869億円	6.0
		実質:連鎖	40兆5501億円	2.7	38兆2663億円	5.6
	府民所得	名目	26兆4537億円	5.1	24兆9205億円	5.8
	府内総生産 (支出側)	名目	37兆9846億円	2.9	35兆6869億円	6.0
実質:固定		39兆8775億円	3.3	38兆1893億円	4.2	
国	国内総生産 (生産側)	名目	504兆3776億円	2.2	470兆9367億円	6.6
		実質:連鎖	554兆1176億円	1.2	519兆2770億円	6.3
	国民所得	名目	351兆8834億円	7.1	339兆2234億円	3.6
	国内総生産 (支出側)	名目	492兆0670億円	4.6	474兆0402億円	3.7
		実質:連鎖	539兆4840億円	4.1	526兆7353億円	2.4
		実質:固定	559兆8426億円	2.8	562兆0090億円	0.4

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質:連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

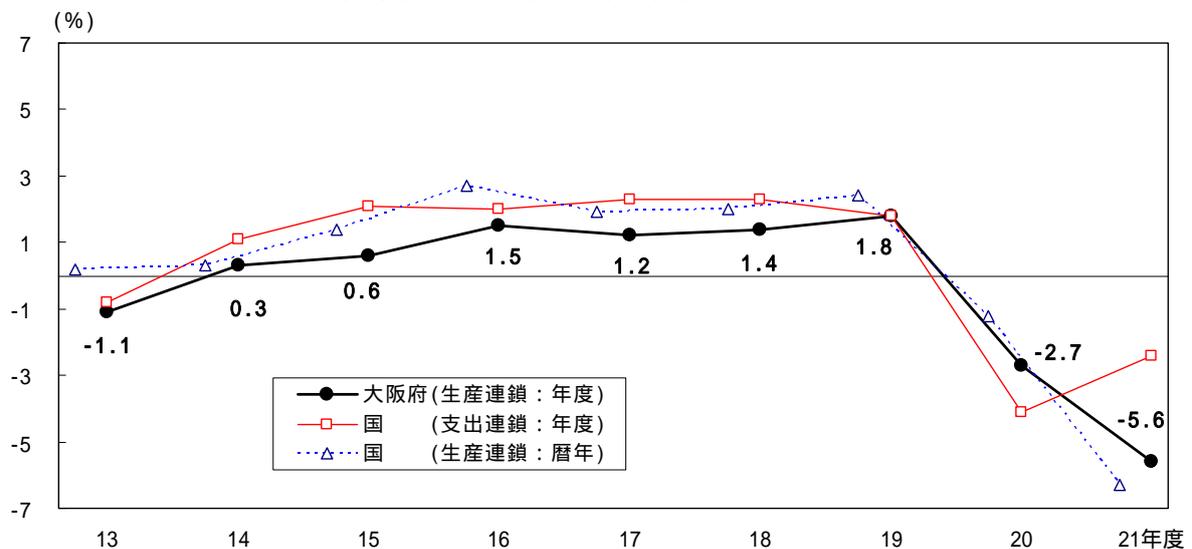
(単位:%)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
府	生産:連鎖	1.1	0.3	0.6	1.5	1.2	1.4	1.8	2.7	5.6
国	生産:連鎖	0.2	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	1.2	6.3
	支出:連鎖	0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	4.1	2.4

府値の主系列は生産側、国値は支出側である。国値の生産側の数値は暦年である。

資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2図 実質経済成長率の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位：%)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.7	7.5

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

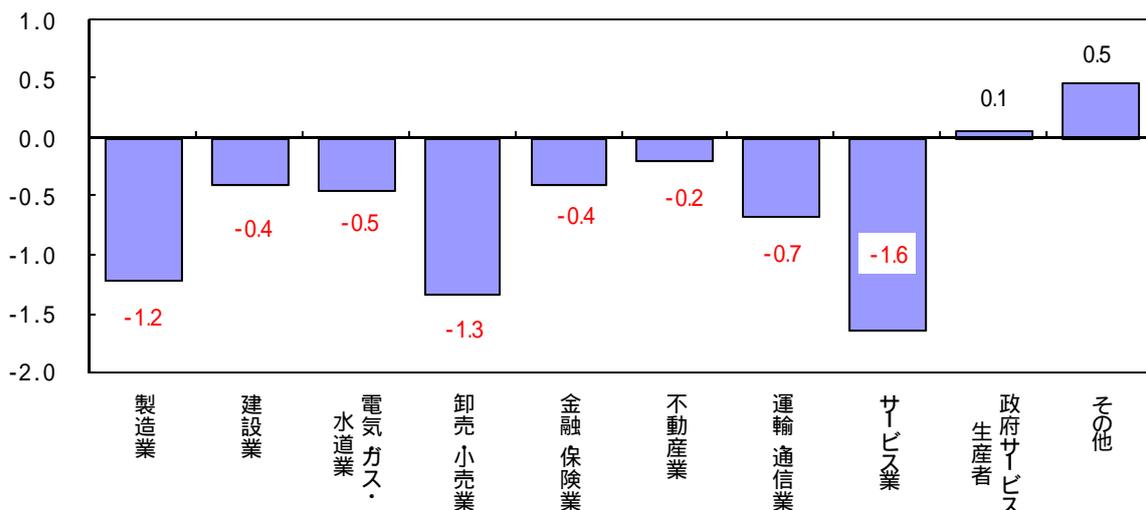
固定基準年方式：固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年よりゆがみが少ないとされている）。

実質経済成長率は5.6%マイナス～サービス業、卸売・小売業が寄与。

平成21年度の大阪府の実質経済成長率 5.6%に対する経済活動別寄与度をみると、最もマイナスに寄与したのはサービス業（1.6%ポイント）、次いで、卸売・小売業（1.3%ポイント）。一方、プラスに寄与したのは、政府サービス生産者（0.1%ポイント）等である。

(%ポイント) 第3図 平成21年度実質経済成長率(5.6%減)に対する経済活動別寄与度

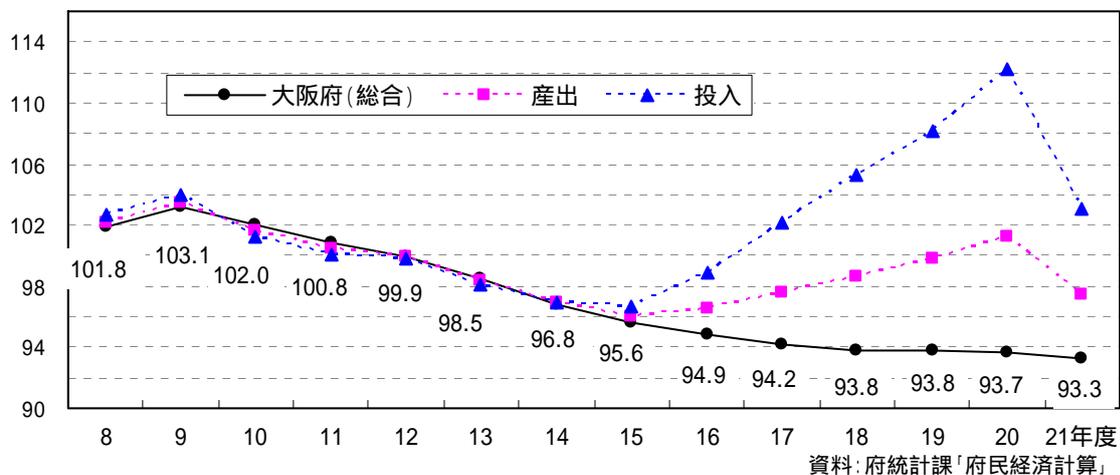


() 「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

投入デフレーターが大幅に下落した。

第4図 デフレーターの推移（平成12暦年=100）



【デフレーター】

総合的な物価指数。一般的には「**実質値**」=「**名目値**」÷「**デフレーター**」という関係になる。産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、総生産実質値を算出している。

(参考)平成21年度の主なできごと

4月	政府・与党、追加経済対策「経済危機対策」を決定。
5月	新型インフルエンザ感染拡大。旅行中止が相次ぐ。 「エコポイント(省エネルギー家電の購入)」がスタート。
6月	「エコカー購入補助制度」申請受付開始。
7月	衆議院解散。 7月の完全失業率5.7%(国値)で、過去最悪を更新。
8月	8月の国内企業物価指数は3か月連続で最大の下落率を更新。 8月の全国消費者物価指数は、4か月連続で過去最大の下落率を更新した。
9月	9月の毎月勤労統計調査、09年夏の賞与前年比9.7%減の36万3104円。1991年の調査開始以来最大の下げ率。
10月	WTO世界貿易統計、09年1-6月世界の輸出額前年同期比32%減の5兆5610億ドルに急落。
11月	11月の月例経済報告で「緩やかなデフレ状況にある」と明記。「デフレ」の表現が盛り込まれるのは06年6月以来3年5か月ぶり。 東京外為市場、一時1ドル=84円82銭まで急伸。ドバイショック。 金融機関に返済猶予を促す「中小企業金融円滑化法案」可決成立。11年3月までの時限立法。
12月	追加経済対策を閣議決定。09年度第2次補正予算の財政負担規模は7兆2000億円。事業規模は24兆4000億円。 内閣府の年次報告書「日本経済」、09年4-6月期から緩やかなデフレ状況に陥ったと分析。 09年12月貿易統計、輸出額は前年同月比12.1%増でリーマンショック以来1年3か月ぶりの増加。
1月	定額給付金に係る内閣府調査、1世帯当たり平均で64.5%が消費にまわったが「対策の効果は限定レアメタルの国際価格急伸。インジウム、モリブデンなど09年秋比2-4割上昇。 09年の新設住宅着工戸数は35年ぶり大幅な減少率。
2月	09年の労働力調査の詳細集計(速報)、15~24歳の若年層のうち、中高卒の完全失業率が年平均で14.2%に達し、過去最悪を記録した。
3月	住宅版エコポイント制度の申請受付開始。新築は30万ポイント。予算枠は1000億円。 10年3月卒業予定の大学生の就職内定率、80.0%で過去最悪。

(参考)平成21年度の大阪府内での主な投資事業

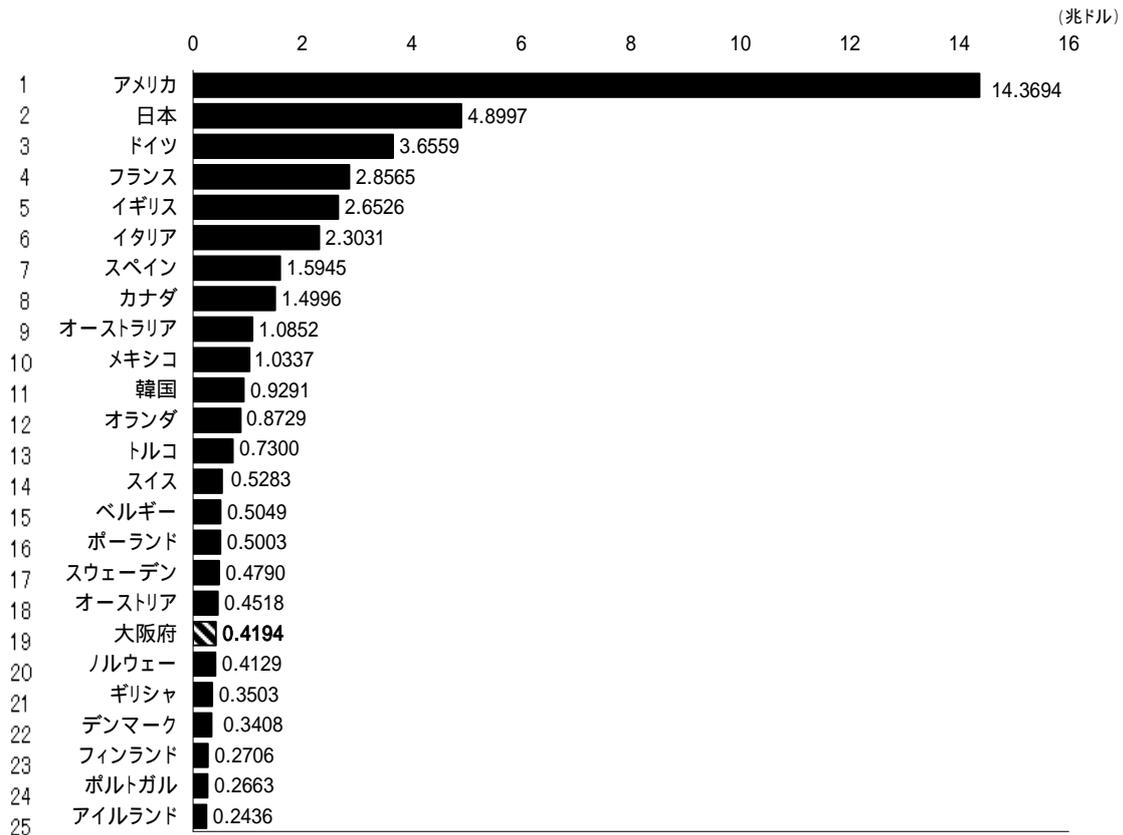
HIT太陽電池セル工場建設
アイスクリーム工場建設
近畿圏物流センター(常温・低温)建設
北港物流センター建設
医薬品総合研究棟建設
堺港発電所設備更新
大阪大学テクノアライアンス棟建設
吹田操車場跡地土地区画整理事業
第二京阪道路整備事業
正蓮寺川トンネル工事
関西空港2期空港島護岸築造工事
夢咲トンネル工事
府営住宅新築・耐震改修工事
都市計画道路大和川線関連工事

(参考)OECD 加盟国の国内総生産との比較

平成 21 年度の府内総生産（名目）を OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、19 位程度の経済規模となる。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安として捉えるべきである。

第5図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
数値はすべて名目値である。
大阪府は年度値、その他は暦年値。
大阪府値の換算レート: 1ドル = 92.80円
(「国民経済計算年報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の
四半期別単純平均)

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

2 府内総生産（生産側）

平成 21 年度の府内総生産は、実質で 38 兆 2663 億円、対前年度増加率 5.6%減と 2 年連続のマイナスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、電気・ガス・水道業 20.1%減、建設業 9.8%減など 10 産業のすべてで減少した。

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 12 暦年連鎖価格

項 目	20年度 確報値	21年度 推計値	対前年度増加率		寄与度 21年度
			20年度	21年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント
1. 産 業	384,427	358,950	3.1	6.6	6.3
農林水産業	373	328	9.0	12.1	0.0
鉱 業	27	16	7.8	39.3	0.0
製 造 業	72,705	67,808	5.3	6.7	1.2
建 設 業	16,486	14,879	6.6	9.8	0.4
電気・ガス・水道業	9,135	7,303	6.0	20.1	0.5
卸売・小売業	71,312	65,926	5.7	7.6	1.3
金融・保険業	20,264	18,628	18.0	8.1	0.4
不動産業	51,934	51,138	0.2	1.5	0.2
運輸・通信業	33,285	30,592	4.7	8.1	0.7
サービス業	110,188	103,558	0.9	6.0	1.6
2. 政府サービス生産者	26,791	27,074	3.4	1.1	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,454	8,707	2.8	3.0	0.1
小 計	419,645	394,783	3.0	5.9	6.1
4. 輸入品に課される税・関税	4,262	4,469	6.0	4.9	0.1
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,389	2,039	11.4	14.6	0.1
6. (控除)帰 属 利 子	15,992	14,796	9.4	7.5	0.3
7. 府 内 総 生 産(生 産 側)	405,501	382,663	2.7	5.6	5.6
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	51	298	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

寄与度は対前年度増加率に対する影響度。不動産業には帰属家賃が含まれている。

資料：府統計課「府民経済計算」

【帰属家賃】

実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅（持家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

【帰属利子】

利子は主として他産業の付加価値から支払われるものであるから、利子を金融業の総生産額に含めると二重計上になってしまう。そこで一般に県民経済計算では、利子を金融業の総生産額に計上し、最終的に「帰属利子」として控除している。

3 府民所得の分配

平成 21 年度の府民所得（名目）は、24 兆 9205 億円、対前年度増加率 5.8%減と 2 年連続マイナスとなった。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計人口：平成 21 年 10 月 1 日現在）で割った一人当たり府民所得は、283.2 万円、対前年度増加率 5.7%減となった。

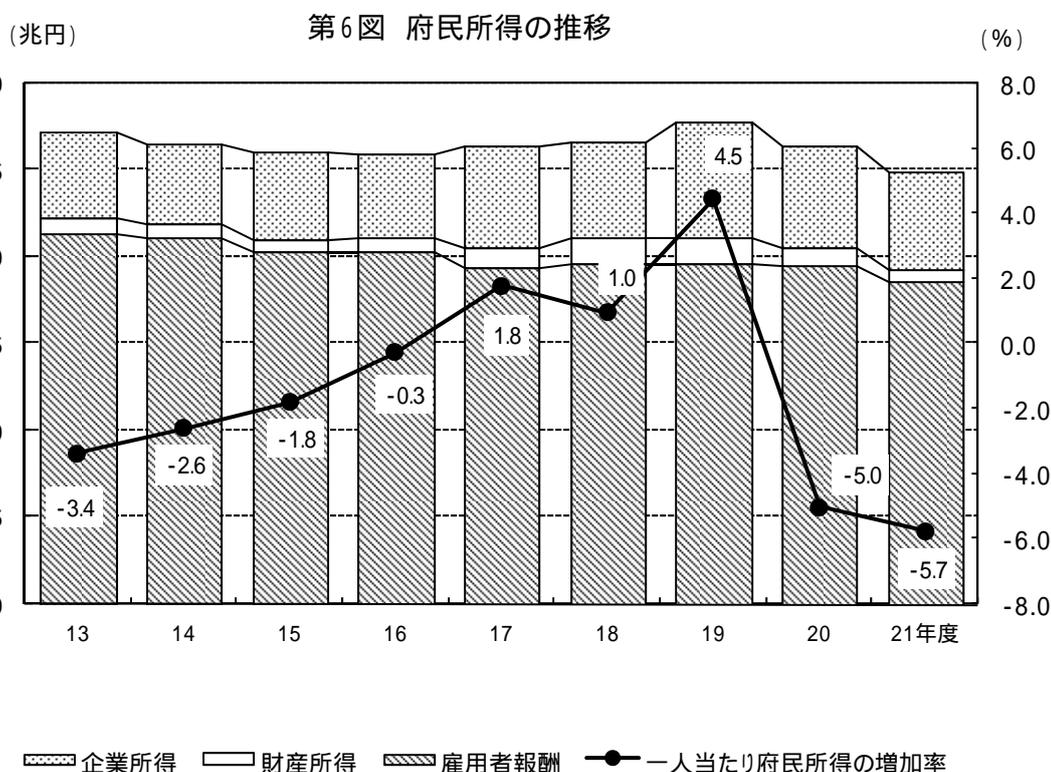
第 5 表 府民所得

項 目	20 年度 確報値	21 年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			20 年度	21 年度	20 年度	21 年度
府民雇用者報酬	195,454	185,900	0.5	4.9	73.9	74.6
財産所得（非企業部門）	9,892	7,123	32.6	28.0	3.7	2.9
うち受取	28,705	25,395	16.0	11.5	10.9	10.2
うち支払	18,813	18,272	3.5	2.9	7.1	7.3
企業所得（分配所得受払後）	59,191	56,182	12.3	5.1	22.4	22.5
府民所得	264,537	249,205	5.1	5.8	100.0	100.0
一人当たり府民所得	300.4	283.2	5.0	5.7	-	-

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

（注）一人当たり府民所得は、「府民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の合計を、大阪府総人口で除したものである。

資料：府統計課「府民経済計算」



資料：府統計課「府民経済計算」

4 府内総生産（支出側）

平成 21 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 35 兆 6869 億円、対前年度増加率 6.0%減となった。
対前年度増加率を項目別にみると、公的総固定資本形成が 16.7%増となった一方、移出入（純）は 9.4%減、民間総固定資本形成の住宅は 14.0%減、民間企業設備 12.8%減となった。

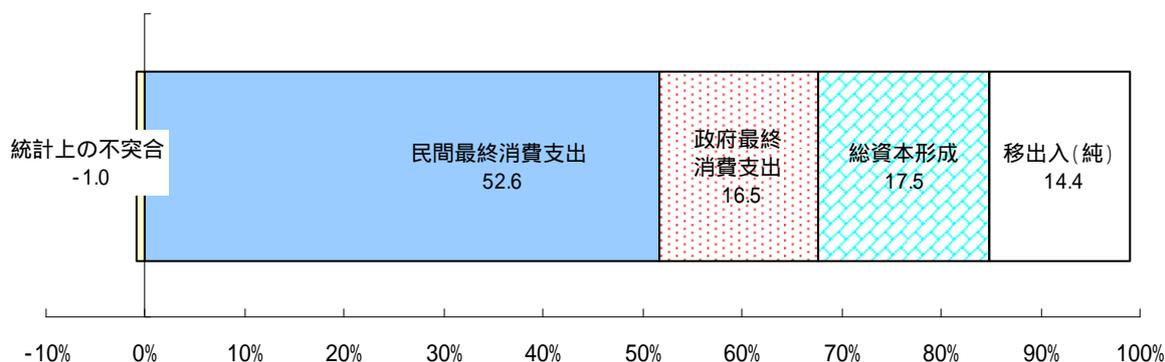
第6表 府内総生産(支出側 名目)

項目	20年度 確報値	21年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	195,132	187,876	1.3	3.7	51.4	52.6
政府最終消費支出	57,908	58,729	1.0	1.4	15.2	16.5
総資本形成	69,116	62,518	9.7	9.5	18.2	17.5
民間総固定資本形成	57,886	50,351	9.1	13.0	15.2	14.1
住宅	10,224	8,789	6.2	14.0	2.7	2.5
企業設備	47,663	41,562	9.6	12.8	12.5	11.6
公的総固定資本形成	7,448	8,694	7.1	16.7	2.0	2.4
在庫品増加	3,781	3,473	-	-	1.0	1.0
移出入（純）	56,645	51,346	11.6	9.4	14.9	14.4
統計上の不突合	1,045	3,600	-	-	0.3	1.0
府内総生産（支出側）	379,846	356,869	2.9	6.0	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産(支出側 名目)の構成比



資料：府統計課「府民経済計算」